

18年売上高175億

先端的技術開発に注力

いでは、2016年から18年を計画期間とする新中期経営ビジョンをまとめた。最終18年12月期の数値目標は、連結売上高175億円、営業利益率10%、当期純利益率5%と設定した。「イノベーション」とマーケティングによる

市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進」「グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大」「コーポレートガバナンスのさらなる強化」の3点を柱に据え、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指す。26日

に開かれた決算説明会で細田昌広社長は、社会の変化に対応していくため、「先端的な技術開発を中心に注力していく」と述べた。創立70周年に当たる23年に連結売上高200億円、営業利益率10%を安定的に維持す

るための基盤を強化する期間と位置付けた。重点事業分野に災害リスクに対する防災・減災対策、インフラマネジメント、土壤汚染・廃棄物対策、再生可能エネルギーの活用検討、海外事業展開などを挙げた。

再生可能エネルギーは、エネルギー政策、地域振興、新たな産業創出など、さまざまな観点から今後の拡大を予想し、同社が保有する技術を活用して積極的な受注案件形成に努めていく。海外事業展開は、主にアジアを中心とした中進国、途上国で拠点設置と市場の開拓を図っていく。年間平均で2億円から3億円となっている売上高を、4億円から5億円に引き上げていきたい考え。

このほか、15年のプロポーザルの特定率は31・8%（12年比4割増）だった。国土交通省、内閣府発注業務の業務評定点のアップや、表彰獲得業務数、技術士総数の増加が受注獲得に優位に働いた。